

第40回Lアラート運営諮問委員会議事録

- 日時 2024年7月10(木)13:00~14:30
- 場所 一般財団法人マルチメディア振興センター大会議室(Web会議にて実施)
- 出席者(敬称略、順不同)

【諮問委員会委員】

委員長	音好宏	(上智大学)
	猪股渉	(一般社団法人日本ガス協会)
	宇田川謙	(一般社団法人共同通信社)
	宇田川真之	(国立研究開発法人防災科学技術研究所)
	菊地実成	(東京電力パワーグリッド株式会社)
	金原正幸	(株式会社静岡新聞社)
	小松崎竜一	(東京都)
	柴田健剛	(日本放送協会)
	清水諭	(愛媛県)
	田中敏彦	(東京都)
	堤浩一朗	(LINEヤフー株式会社)
	寺西謙治	(日本テレビ放送網株式会社)
	中原秀樹	(一般社団法人日本コミュニティ放送協会)
	森田公剛	(日本電信電話株式会社)
	山本孝	(株式会社ジェイアール東日本企画)
	吉田一将	(一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟)

【オブザーバ】

	安斎茂樹	(一般社団法人日本民間放送連盟)
	安西修	(総務省消防庁国民保護・防災部国民保護室)
	福島和将	(内閣府防災調査・企画担当)
	内藤新一	(総務省情報流通行政局地域通信振興課)
	谷寧人	(気象庁総務部企画課)
	成島大輔	(国土交通省水管理・国土保全局河川計画課河川情報企画室)
	宮田真弓	(総務省消防庁国民保護・防災部防災課)

- 欠席者

	川島修	(株式会社エフエム東京)
	芝勝徳	(神戸市外国語大学)
	下谷幸信	(株式会社メイテツコム)
	田沼佳之	(東北放送株式会社)

- 代理出席

	市川昌史	(株式会社メイテツコム)
--	------	--------------

【事務局】

北條仁康、吉田幸司、佐藤新次、河村明、見津田直樹、外山勝敏(FMMC)

- 資料

資料40-0	議事次第
資料40-1	Lアラート運営諮問委員会構成員及び作業部会構成員
資料40-2	Lアラート運用ガイドライン策定までの経緯と周知状況について
資料40-3	Lアラートの運用状況の報告(2023年度)

- 資料40-4 都道府県Lアラート担当者研修結果報告(2024年度)
- 資料40-5 全国合同訓練2024の結果報告
- 資料40-6 2024年度の業務計画について(案)
- 資料40-7-1 総務省の取組状況について
- 資料40-7-2 総合通信局実施アンケートの結果概要

※資料40-7-2は、委員及びオブザーバ限り。

1. 開会

冒頭、総務省情報流通行政局地域通信振興課長に着任した内藤様からご挨拶があった。

2. 議事

(1) Lアラート運営諮問委員会構成員について

事務局から資料40-1に基づき、東京都の田中様が小松崎様に、日本テレビ放送網の寺西様が河合様に委員を交代するとの報告があった。

(2) Lアラート運用ガイドライン策定までの経緯と周知状況について

事務局から資料40-2に基づき、Lアラート運用ガイドラインの策定までの経緯と周知状況について説明があった。

(3) 2023年度Lアラートの運用状況について

事務局から資料40-3に基づき、昨年度のLアラートの運用状況について説明があった。

(4) 2024年度都道府県Lアラート担当者研修の開催結果について

事務局から資料40-4に基づき、今年度の都道府県担当者研修の結果について説明があった。

(5) 2024年度全国合同訓練の実施結果について

事務局から資料40-5に基づき、今年度の全国合同訓練の結果について説明があった。

【主な意見・質疑等】

○能登半島地震の際に、当局(日本テレビ)が情報を取りまとめていたウェブページがエラーになるということがあったが、その原因は自治体が誤って情報を入力したことと分析している。自治体が発信している情報の中で、そのような誤りがどれだけ発生しているのか、データを取っているのであれば教えてほしい。(河合委員)

→常時監視はしていないため、エラーが発生したという情報をいただかないと基本的には分からないというのが現状である。ただし、XML仕様の違反についてはエラーが出ていれば確認できるものもあるので、それに関しては都道府県へフィードバックし、システムを直していただくなど、適切に対応するようお願いしている。(事務局)

○今回の件は自治体側のシステムへの入力時にバリデーションチェックがされていない場合に起こり得ることと考えている。受信側の負担を軽減するためにも、入力システムの部分までケアしていくのが確実であり、今後、正確な情報が出ていくために必要な施策かと思う。(河合委員)

○先日、避難所情報の仕様違反を指摘して修正していただいたことがあった。受信側でエラーが検知できず、ウェブページが表示されないというケースもあるので、検知した仕様違反については情報伝達者側にその事をメール等で知らせていただきたい。(堤委員)

→ご指摘のあった問題が発生する場合もあるので、情報の伝え方なども含め検討したい。(事務局)

(6) 2024年度の業務計画について

事務局から資料40-6に基づき、2024年度の業務計画について説明があった。

(7) 総務省の取組状況について

総務省(情報流通行政局地域通信振興課 中川補佐)から資料40-7-1に基づき、Lアラートに係る総務省での取組状況について説明があった。

【主な意見・質疑等】

○今後の大きな動きについては総務省で検討される一方で、FMMCや諮問委員会では、今のLアラートとしての役割を考え、お知らせやマニュアルの更新をしていくという話があったが、その二つの関係性を教えてほしい。(宇田川(真)委員)

→総務省の検討会では今後のLアラートはどうあるべきかという、そういった大きな枠組みについて検討するものと認識している。運営諮問委員会では、今の枠組みの範囲で日常のLアラートを運用する上で発生した問題をどう解決・改善するかを検討するという役割であると認識している。(事務局)

○基本的、実務的な観点での議論というのが運営諮問委員会の場と理解した。運営諮問委員会の議論の中で、もし大きい枠組みに関わる話が出てくれば、総務省にも伝えられる場かと考えている。(宇田川(真)委員)

○お知らせは、防災部署ではなくて、自治体の広報部署でも発信されているという実態があるので、周知先をそのようなところまで広げる必要もあるのではないかと。全国合同訓練の時に、防災関係の部署だけでなく、広報課等も参加してもらうことも検討してはどうか。(宇田川(真)委員)

→お知らせを総務の広報担当で発信している場合は、その広報担当にご参加いただいて、より広く発信できるよう、担当者研修や合同訓練の実施要綱にて周知をしていきたい。(事務局)

○お知らせの利用が進まないのは、表面的には広報の人が関わらないといった話かもしれないが、そもそもLアラートの位置付けがどうなっているかという話がある。その表面として出ている話がお知らせの話。広報を、Lアラートを使って進めるかどうかという検討を今後総務省主体に実施するが、その検討材料を諮問委員会で集めるべき。個別事例は分かるが、なぜ利用が進まないのかを掘り下げた網羅的な分析は無いので、今年度取り組むのであれば本気でやってほしい。(柴田委員)

→お知らせは年間1万件近く出ているが、分析できるところは分析してご提供したい。(事務局)

→平時にお知らせを使うことが、災害時にもお知らせを使う動機になってない。発信しようという意識が生まれてきていないので、その理由の分析をお願いしたい。(柴田委員)

→問題意識は認識したので、対応については今後検討したい。(事務局)

3. その他

事務局から、次回の運営諮問委員会について、具体的な日程が確定したら別途連絡するとの周知があった。